

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月19日 更新

事務事業名		市民センター維持管理事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	牧野 淳一
	施策	10	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名	野口 政浩
	施策の柱	39	生涯学習施設(環境)の整備			所属班	生涯学習班	(内線)	1502
予算科目		会計一般	款10	項5	目3	事業連番10827	根拠法令	合志市民センター条例	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	施設利用者が各市民センター（御代志・黒石・須屋・泉ヶ丘・野々島・栄）を快適に利用できるように維持管理を行う。 施設の多くは、経年劣化が進んでいる。については、中長期計画に基づき改修を行う必要がある。 維持管理・運営について指定管理制度等も検討していく。 平成30年3月 野々島市民センター建築をおこなった。 令和2年2月 黒石市民センター建築をおこなった。 令和2年度～ みどり館を高齢者支援課より生涯学習課に移管した。 令和2年度 旧黒石市民センターを解体。解体後は体育館をスポーツ振興班へ移管。
【業務の流れ】	①消耗品補給、蛍光灯・電灯交換、輪転機インク、マスター、施設管理用消耗品補充 ②保守管理（電気設備、コピー機、自家発電、消防用設備、貯水槽、空調、エレベーター、自動ドア、機械警備、樹木管理、清掃業務等） ③施設の修繕・工事 ④避難所用品の備蓄 ⑤管理員・受付事務員等の配置
【主な予算費目】	報酬、職員手当、旅費、需用費（消耗品費、光熱水費、修繕費、施設修繕費、燃料費、印刷製本費）、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、備品購入費
【意見や要望】	・市民が快適に利用できるよう、老朽化施設については早急な改修及び建替えが求められている。 ・御代志・須屋市民・栄センターの空調設備の経年劣化（いつ故障してもおかしくない状況） ・照明機器のLED化（蛍光灯・水銀灯の製造中止により、交換が困難になっている） ・躯体の老朽化

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動)	5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
【目的】市民の連携と交流を図り、明るく住みよい近隣社会の形成を目的として、合志市民センターを設置する。 【内容】施設利用者が市民センターを快適に利用できるように維持管理を行う。 【実績】各市民センターに会計年度任用職員の配置、空調機械保守点検業務委託、清掃管理業務委託、施設予約端末保守業務委託、自家発電設備保守点検業務委託、電気工作物保守点検業務委託、建築設備定期検査業務委託、自動ドア保守点検業務委託、貯水槽保守点検業務委託、機械警備業務委託、昇降機保守点検業務委託、来客用マットリース、券売機リース、各施設修繕、泉ヶ丘市民センター空調LED改修工事、泉ヶ丘市民センター空調LED改修施工監理業務委託を実施した。利用状況(令和5年度19,272団体、243,517人)		各市民センターに会計年度任用職員の配置、空調機械保守点検業務委託、清掃管理業務委託、施設予約端末保守業務委託、自家発電設備保守点検業務委託、電気工作物保守点検業務委託、建築設備定期検査業務委託、自動ドア保守点検業務委託、貯水槽保守点検業務委託、機械警備業務委託、昇降機保守点検業務委託、来客用マットリース、券売機リース、各施設修繕、栄市民センター空調LED改修工事、栄市民センター空調LED改修施工監理業務委託
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円	予算の主な増減の理由
→ ア: 市民センター維持管理事業にかかる経費	千円	泉ヶ丘市民センター空調・LED改修工事完了による工事請負費の減
→ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民、市外からの通勤・通学者、市外者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
→ ア: 利用者		人
→ イ:		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	利用団体数	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 団体
→ ア: 利用団体数		団体
→ イ:		
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
安心安全な施設を保つことで、利用団体や利用数が増加するため		全体計画 ~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア イ	千円	79,904	90,206	209,070	197,633	204,699	115,931	353,309	428,273	
② 対象指標	ア イ	人	20,000	210,383	200,000	243,517	210,000	210,000	210,000	210,000	
③ 成果指標	ア イ	団体	15,000	19,272	15,000	19,272	17,000	17,000	17,000	17,000	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円		4,100	94,800	87,800	88,400	10,500	134,100	291,850
		その他	千円	8,457	9,954	10,641	10,218	11,958	10,700	10,700	10,700
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	71,429	76,152	103,629	99,614	104,341	95,031	108,509	125,723
	(A) 事業費計	千円	79,886	90,206	209,070	197,632	204,699	116,231	253,309	428,273	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	35,000	35,000	35,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	165	165	165
	人件 費	正規職員従事人数	人	10	9	9	5	9	9	9	9
		延べ業務時間	時間	1,705	1,845	1,100	2,450	1,845	1,845	1,845	1,845
		(B)人件費計	千円	6,666	7,022	4,382	8,922	7,350	7,350	7,350	7,350
トータルコスト(A)+(B)		千円	86,552	97,228	213,452	206,554	212,049	123,581	260,659	435,623	

合志市

事務事業名	市民センター維持管理事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 施設の老朽化に伴い様々な不具合が発生した。
	② 6年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 経年劣化により躯体が古くなり施設上の不測のトラブルが起きやすい状態だから
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 御代志・泉ヶ丘・須屋・栄市民センターは躯体・設備の劣化が見られるため、改修工事が必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似施設は他にもあるため、一括した管理を行うことができる。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 物件費の内訳は、施設管理委託料や各公共料金、修繕費であり、光熱水費に関しては、利用者の協力により節約に努めている。必要最小限の計上をしているので、これ以上の削減は難しいと思われる。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 夜間、土日・祝日は管理人を配置して必要最小限の管理を行っており、その報酬を低く抑えているため、削減は難しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 施設利用の市民には、受益者負担の原則に従い、施設の維持管理の一端を担っていただくため施設利用料及び冷暖房使用料の負担をいただいているが、10年以上改正されていないため、見直しの余地あり。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 指定管理制度の導入も検討余地がある

3 評価結果の総括（CHECK）

建設当初に導入した設備をそのまま使用しており、故障した場合、製造が終了しているものが多く修繕ができない場合があるので設備更新を行う必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☒ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策